

【別紙】予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算（中長期計画の予算）

平成30年度～令和6年度予算

（単位：百万円）

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
収入							
運営費交付金	487,907	82,324	53,161	97,686	0	41,451	762,529
施設整備費補助金	4,582	0	0	0	0	0	4,582
国際宇宙ステーション開発費補助金	189,048	0	0	0	0	0	189,048
地球観測システム研究開発費補助金	77,022	0	0	0	0	0	77,022
基幹ロケット高度化推進費補助金	16,100	0	0	0	0	0	16,100
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
合計	792,225	83,445	56,620	98,722	-(*)	41,691	1,072,703
支出							
事業費	493,160	83,007	53,458	98,535	0		728,160
うち、人件費（事業系）	45,809	19,698	12,372	9,507	0		87,386
うち、物件費	447,350	63,309	41,085	89,029	0		640,773
一般管理費						41,691	41,691
うち、人件費（管理系）						23,792	23,792
うち、物件費						11,810	11,810
うち、公租公課						6,088	6,088
施設整備費補助金	4,582	0	0	0	0	0	4,582
国際宇宙ステーション開発費補助金	189,048	0	0	0	0	0	189,048
地球観測システム研究開発費補助金	77,022	0	0	0	0	0	77,022
基幹ロケット高度化推進費補助金	16,100	0	0	0	0	0	16,100
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0
受託経費等	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
合計	792,225	83,445	56,620	98,722	-(*)	41,691	1,072,703

* … 国の計画に基づく受託

[注1] 上記予算額は運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に試算されたもの。各事業年度の予算については、事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し、各事業年度の予算編成過程において、再計算の上決定される。一般管理費のうち公租公課については、所要見込額を試算しているが、具体的な額は各事業年度の予算編成過程において再計算の上決定される。

[注2] 運営費交付金の算定ルール

【運営費交付金の算定方法】

ルール方式を採用。

【運営費交付金の算定ルール】

毎事業年度に交付する運営費交付金（A）については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{(C(y) - P_c(y) - T(y)) \times \alpha 1(\text{係数}) + P_c(y) + T(y)\} + \{(R(y) - P_r(y)) \times \alpha 2(\text{係数}) + P_r(y)\} + \varepsilon(y) + F(y) - B(y) \times \lambda(\text{係数})$$

$$C(y) = P_c(y) + E_c(y) + T(y)$$

$$R(y) = P_r(y) + E_r(y)$$

$$B(y) = B(y-1) \times \delta(\text{係数})$$

$$P(y) = P_c(y) + P_r(y) = \{P_c(y-1) + P_r(y-1)\} \times \sigma(\text{係数})$$

$$E_c(y) = E_c(y-1) \times \beta(\text{係数})$$

$$E_r(y) = E_r(y-1) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数})$$

各経費及び各係数値については、以下の通り。

B(y) : 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

C(y) : 当該事業年度における一般管理費。

E_c(y) : 当該事業年度における一般管理費中の物件費。E_c(y-1)は直前の事業年度におけるE_c(y)であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F(y-1)を含む。

E_r(y) : 当該事業年度における事業費中の物件費。E_r(y-1)は直前の事業年度におけるE_r(y)であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F(y-1)を含む。

P(y) : 当該事業年度における人件費（退職手当は含まない）。

- $P_c(y)$: 当該事業年度における一般管理費中の人件費。 $P_c(y-1)$ は直前の事業年度における $P_c(y)$ 。
- $P_r(y)$: 当該事業年度における事業費中の人件費。 $P_r(y-1)$ は直前の事業年度における $P_r(y)$ 。
- $R(y)$: 当該事業年度における事業費。
- $T(y)$: 当該事業年度における公租公課。
- $F(y)$: 当該事業年度における新規又は拡充分。新規に追加されるもの又は拡充分による経費であり、各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。 $F(y-1)$ は直前の事業年度における $F(y)$ として、一般管理費又は事業費の物件費($E_c(y-1)$ 又は $E_r(y-1)$)に含める形で算出される。
- $\varepsilon(y)$: 当該事業年度における特殊経費。重点施策の実施、事故の発生、退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。
- $\alpha 1$: 一般管理費効率化係数。中長期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- $\alpha 2$: 事業費効率化係数。中長期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- γ : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- δ : 自己収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- σ : 人件費調整係数。各事業年度の予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

【中長期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等】
上記算定ルール等に基づき、以下の仮定の下に試算している。

- ・ 運営費交付金の見積りについては、 ε （特殊経費）及びF（新規又は拡充分）は勘案せず、 $\alpha 1$ （一般管理費効率化係数）は平成 29 年度予算額を基準に中長期目標期間中に 21%の縮減、 $\alpha 2$ （事業費効率化係数）は平成 29 年度予算額を基準に中長期目標期間中に 7%の縮減として試算。
- ・ λ （収入調整係数）は一律 1 として試算。
- ・ β （消費者物価指数）は変動がないもの（ $\pm 0\%$ ）として試算。
- ・ γ （業務政策係数）は一律 1 として試算。
- ・ 人件費の見積りについては、 σ （人件費調整係数）は変動がないもの（ $\pm 0\%$ ）として試算。
- ・ 自己収入の見積りについては、平成 31 年度以降、前年度に対して+12 百万円、+14 百万円、+16 百万、+18 百万、+20 百万、+22 百万円となるように δ （自己収入政策係数）を設定して試算。
- ・ 受託収入の見積りについては、過去の実績を勘案し、一律据え置き（ $\pm 0\%$ ）として試算。

[注 3] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 収支計画

平成30年度～令和6年度収支計画

(単位：百万円)

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
費用の部							
経常費用	772,560	49,193	40,867	76,982	0	38,327	977,929
事業費	397,411	42,547	27,401	50,506	0	0	517,865
一般管理費	0	0	0	0	0	37,788	37,788
受託費	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
減価償却費	362,836	6,208	10,304	26,289	0	539	406,176
財務費用	383	40	26	48	0	21	518
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0
収益の部							
運営費交付金収益	247,767	41,904	27,130	49,705	0	37,569	404,075
補助金収益	144,774	0	0	0	0	0	144,774
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
資産見返負債戻入	362,836	6,208	10,304	26,289	0	539	406,176
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

* … 国の計画に基づく受託額

3. 資金計画

平成30年度～令和6年度資金計画

(単位：百万円)

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星にかかる政府からの受託	F. 法人共通	合計
資金支出							
業務活動による支出	403,049	42,257	30,094	49,829	-(*)	37,809	563,038
投資活動による支出	382,366	40,461	26,058	48,030	0	3,517	500,432
財務活動による支出	6,810	727	468	863	0	365	9,233
次期中長期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0
資金収入							
業務活動による収入	787,643	83,445	56,620	98,722	0	41,691	1,068,121
運営費交付金による収入	487,907	82,324	53,161	97,686	0	41,451	762,529
補助金収入	282,170	0	0	0	0	0	282,170
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
投資活動による収入							
施設整備費による収入	4,582	0	0	0	0	0	4,582
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

* … 国の計画に基づく受託額